

6 行財政改革の取組

- 本市では、26年度・27年度の2か年を計画期間とする「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」(26年3月策定)に基づき、市役所内部の改革に継続して取り組んでいます。
- 「市民サービスの再構築」をはじめとする改革については、これまでの計画に基づき継続的に取り組んでいるものや、当初の目的が既に達成されたもの、より効果的な手法に見直す必要があるものなどについて、取組を進めています。
- こうした取組により、28年度予算において全会計で **54億円** の効果を確保しました。
- なお、今後とも切れ目なく改革を進めるため、現在、28年度と29年度の改革の取組を示す計画の策定を行っています。(概要については、41ページ「7 新たな行財政改革の取組」を参照してください。)

I 市役所内部改革 ー行財政運営に関する改革プログラムに基づく主な取組ー

【組織の最適化】

(単位 千円)		
項目	取組の内容	効果(額)
職員数	全会計で385人減 新たな課題への対応として289人の増があるため、 予算定数は96人減 (一般会計分67人減、特別会計14人減、企業会計15人減)	2,203,865

(注)385人減の効果額は3,264,800千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

(1) 民間部門の活用

① 公の施設の管理運営

(単位 千円)		
項目	取組の内容	効果(額)
保育所の民営化	市が直接運営する保育所について、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら、引き続き民営化を推進する。28年4月には4園の民営化を実施。	180,215
リハビリテーション福祉・医療センターの管理運営体制の再構築	各施設の再編整備に合わせて、管理運営体制の再構築を図る。 ・井田日中活動センター(現めいぼう及び社会参加支援センター)への指定管理者制度の導入(28年4月) ・井田地域生活支援センター(現生活訓練支援センター)への指定管理者制度の導入(28年4月)	民間部門の活用による新規施設の運営等
地域リハビリテーションセンター管理運営体制の構築	あらゆる障害に対して相談できる地域に根差した専門的相談機関として、地域リハビリテーションセンター(市内3か所)の整備を進めるとともに、在宅支援機能や併設機能(日中活動系サービス等)については、民間部門を活用した管理運営体制の構築に向けた取組を推進する。 ・中部リハビリテーションセンター(井田障害者センター)への指定管理者制度の導入(28年4月)	民間部門の活用による新規施設の運営等
	・南部地域における在宅生活の支援機能の先行実施とともに、(仮称)南部リハビリテーションセンターの福祉センター跡地活用施設の整備に向け、民間部門を活用した管理運営体制の構築に向けた取組を進める。	民間部門の活用に向けた取組

② 公共サービスの提供等

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
廃棄物収集運搬業務の委託化	空き缶・ペットボトルの収集運搬業務について、モニタリング等の管理監督体制を確保しながら、段階的に委託化を行う。28年度は中原区・高津区・宮前区で委託化を行う。	172,810
小学校等給食調理業務の委託化	効率的に給食を提供するため、引き続き市立小学校等の給食調理業務の委託化を進める。	3,204
競輪事業の運営手法の見直し	「川崎競輪場再整備基本計画」に基づき再整備を実施するとともに、29年度からの競輪開催業務等の包括的な業務委託の実施に向けた取組を進める。	民間部門の活用に向けた取組
王禅寺処理センター資源化処理施設管理運営業務の委託化	王禅寺処理センター資源化処理施設及び同施設内に整備される環境教育普及啓発施設の管理運営業務について、28年度の稼働開始時から委託化を行う。	民間部門の活用による新規施設の運営等
土地区画整理事業補償業務執行体制の見直し	登戸土地区画整理事業に関する補償業務について、民間部門の活用による効果検証を踏まえ、事業の進捗に対応した効率的・効果的な執行体制への見直しに向けた取組を進める。	引き続き民間部門を活用
中学校完全給食実施に向けた取組	PFI方式による学校給食センターの整備を推進することなどにより、安全・安心で温かい給食の全校実施に向けた取組を進める。	民間部門の活用に向けた取組

(2) 効率的・効果的な執行体制の整備

① 効率的・効果的な執行体制

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
保健福祉センター健康診断事業執行体制の見直し	保健福祉センターにおいて実施している健康診断事業について、社会情勢の変化等に伴い事業の廃止・見直しを実施する。 ・一般健診事業・事業所健診事業及び若年健診・保健指導等事業の廃止 ・結核健診事業のX線撮影の実施機関集約化(川崎区、中原区、高津区、多摩区)	5,639
動物愛護センターの再編整備に伴う執行体制の見直し	センターに配置する獣医師の体制を強化するとともに、動物の飼養管理や搬送等の業務を委託化するなど、より効率的・効果的な運営体制を構築する。	6,278
証明書郵送交付業務・戸籍入力業務の集約化	・麻生区役所柿生分庁舎の一部を利用した(仮称)川崎市郵送請求事務センターの運用を開始する。 ・川崎区における戸籍入力業務集約化を試行実施する。	利便性の向上
地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健・福祉・医療における様々な支援施策を一体的に推進するため、保健福祉センターの役割を整理するなど、効率的・効果的な執行体制の整備を進める。	利便性の向上
県費負担教職員制度見直しへの対応	学校の実情に即した教職員配置等を行うことが可能となるよう、市立小中学校等の学級編成基準、教職員定数の決定、教職員給与負担等の事務・権限の移譲に向けた取組を進める。	効率的・効果的な教職員配置

② 区への分権

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
区役所の権限強化に向けた取組	27年度末に策定予定の区役所改革の基本方針に基づき、①市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所、②共に支え合う地域づくりを推進する区役所、③多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所の3つの区役所像の実現に向けた取組を推進する。	区役所改革の推進

項目	取組の内容	効果(額)
市民等による地域課題の解決を支援する執行体制の構築	区役所改革の基本方針等に基づき、地域包括ケアシステムの構築や地域づくりに向けた執行体制の整備に取り組む。	地域課題への速やかな対応

(3) 効率的・効果的な行政経営基盤の確立

① 給与制度及び福利厚生制度の見直し

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
給与制度の見直し	給与制度の総合的見直しに伴い、地域手当の引上げを踏まえ、給料月額について最大3.6%程度の引下げを行う。50歳台後半層の職員が多く在職する高位号給については、加えて最大2%程度の給料月額引下げを行う。	長期的な給与水準の抑制
	住居手当 自宅 月額2,500円 → 廃止	229,091
福利厚生事業の見直し※	川崎市職員厚生会補助金について、補助対象事業費を見直し、補助金額を削減する。	10,041
	川崎市立学校教職員互助会補助金について、29年度に予定されている県費負担教職員の市費移管や他都市の状況、市職員の福利厚生制度との公平性の観点などを踏まえ、公費負担の段階的な見直しに取り組む。	10,065

※は「補助・助成金」

② ICTの活用による行政運営の効率化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
新たな情報通信技術を活用した取組の推進	市民の利便性向上や地域の活性化などを図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備を進めるとともに、新たな情報発信ツールとして「かわさきアプリ」を活用した的確かつタイムリーな情報提供や、公共データを民間に開放する「オープンデータ」の取組を推進する。	利便性の向上
マイナンバー制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組	29年7月から他の行政機関等との間で行われる予定の情報連携に必要なシステム改修や、制度の独自活用に係る検討を進める。	利便性の向上

③ 債権確保策の強化等

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市税	徴収事務の安定的かつ一層の効率的運営により市税債権の確保を図るため、債権差押、公売を積極的に推進する。また、「川崎市納税お知らせセンター」から早期に電話による納付の呼びかけを行うことにより、早期の税込確保と滞納の累積を未然に防止する。	551,623
主な税外債権	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組を全庁一丸となって推進する。主な税外債権として、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料では、区役所組織改編に伴い収納部門を一元化して収納対策を実施し、住宅使用料では、初期末納者対策を強化するとともに、累積滞納者への法的措置を実施するなど、滞納債権の縮減を図る。	813,732
財産の有効活用 (「戦略的な資産マネジメント」の取組)	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	640,971

(注) 「戦略的な資産マネジメント」の詳細については、119ページ以降を参照してください。

④ 特別会計の健全化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
卸売市場事業特別会計	「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、企業会計的手法の導入により運営に関する見直しを進め、財政の健全化を図る。 また、北部市場では、定期借地権方式等の活用による財産貸付収入等の確保を図り、南部市場では、指定管理者の運営状況を踏まえ、管理体制を見直し、市場経営の効率化を図る。	24,847

(4) 企業会計(公営企業の経営)の健全化の推進

① 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
「水道事業及び工業用水道事業の再構築計画」に基づく施設・組織の再編	再構築計画に基づき、28年度から水道事業の浄水機能を長沢浄水場へ集約し、生田浄水場における水道事業の浄水機能を廃止することから、施設の再編に併せた執行体制の効率化を図る。	執行体制の効率化
下水処理施設の運転・点検業務の委託化	28年度から加瀬水処理センター運転点検業務の委託化の段階的な実施と、今後の施設管理において重要な役割を担うアセットマネジメント体制の段階的な構築を併せて推進することで、安定した下水道サービスの提供に向けた執行体制の効率化を図る。	執行体制の効率化

② 自動車運送事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市バス営業所業務の管理委託の活用	現在委託営業所である上平間営業所及び菅生営業所について、管理委託を継続する。 また、委託営業所の変更(菅生営業所→井田営業所)に向けて、路線教習などの準備を進める。	引続き民間部門を活用

③ 病院事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
救急医療体制の充実	川崎病院について、今後の高齢化の進展に伴う救急等医療需要の増加に対応するため、必要な医療機能の再編整備について検討し、基本構想の策定に取り組む。	医療機能の充実

(5) 出資法人の経営改善の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
出資法人の自立的な経営に向けた取組の推進	経営改善計画に基づいて、PDCAマネジメントサイクルによる法人事業の検証及び点検を行い、出資法人の自立的な経営に向けた取組を推進する。	継続した取組

II 施設整備事業等の見直し

効率的・効果的な手法等を探り入れながら事業目的を達成するもの

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
川崎市福祉センター跡地活用施設整備	様々な福祉需要等に対応するため、福祉センター跡地活用施設については、定期借地権を設定したうえで、民間事業者により効率的に施設整備を行う。	効率的・効果的な施設等の整備
公立保育所の民営化	29年4月民営化予定の橘保育園について、建物状態が良好であるため、補助金支出による建替えではなく、譲渡方式による効率的な民営化を進める。	
新川崎・創造のもり第3期計画整備	新川崎・創造のもり地区における先端産業の立地促進を図るため、定期借地権を設定したうえで、民間事業者により効率的に施設整備を行う。	
市営大島住宅の整備	市営大島住宅の建替えに伴い、建築物の再配置により創出された用地に社会福祉施設等を導入する。	
学校給食センターの整備	安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向けて、PFI方式を導入し、効率的・効果的に南部・中部・北部学校給食センターを整備する。	
麻生区役所空調設備改修	施設の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、ESCO事業(民間事業者が省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、省エネルギー量を保証する事業方式)を導入して、改修を行う。	
施設の長寿命化 (「戦略的な資産マネジメント」の取組)	定期的な施設点検等の適切な管理や劣化の予測を行い、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進し、将来の財政負担の縮減・平準化を図る。 28年度は特に「学校施設長期保全計画」に基づく予算を増額し、取組を本格化させる。(予算額 27年度 22億円→28年度 106億円)	

(注) 「戦略的な資産マネジメント」の詳細については、119ページ以降を参照してください。

III 既存事業等の見直し

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
保育料の改定	高まり続ける保育需要に応え、持続可能な保育サービス等を提供できるよう、より適切な利用者負担を設定するため、多子世帯の負担軽減を図りつつ、保育料金額の改定を行う。	108,687
火葬料の改定	北部斎苑の火葬炉改修工事の経費や近隣他都市の状況を踏まえ、火葬料の改定を行う。	67,222
低CO ₂ 川崎ブランド製品技術等普及促進事業	低CO ₂ 川崎ブランド及び川崎メカニズム認証制度については、市が運営する体制を見直し、産業支援団体等と連携した組織を新たに設け、認定製品等の普及促進を強化する。	5,216
住宅用雨水貯留設備導入促進事業補助金※	身近な環境対策の一つである雨水貯留槽の導入が一定程度図られたものと考えられることから補助金を廃止し、今後は各家庭における温室効果ガス排出削減に向けた普及啓発等、より効果的な施策への転換を図る。	3,000
国際環境産業推進事業	国際環境技術展等について事業内容を精査し、海外招聘に伴うレセプションや見学会の実施等を見直す。	7,765

※は「補助・助成金」

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
納税貯蓄組合連合会補助金※	より効果的な手法による納税奨励の推進が可能なことから、開始時の役割を達成したものと考えられるため、廃止する。	1,233
市内企業研究開発成果理解促進活動支援事業	学校等との連携により費用のかからない方式に転換したことから、廃止する。	1,537
産業デザインコンペ事業	他事業で実施するセミナー等との統合を図り、費用を削減した効率的な運営方式に見直す。	1,920
Webかわさき製品見本市事業	利用者の利便性等を踏まえ、他事業で設置しているホームページへの一元化を図ったことから、廃止する。	885
就業マッチング事業	キャリアサポートかわさきにおける求人開拓の効率化を図り、人員を見直す。	5,774
産学共同研究推進事業※	ナノ・マイクロ産学共同研究開発補助金について、新規参入の拡大を図ることに重点を置いた補助内容に見直す。	5,290
出荷推進対策事業	卸売市場へのお荷推進については、近年の市内農産物の出荷動向の変化により事業効果が希薄化していると考えられることから、地域農業を牽引する意欲ある農業者への支援強化等、より効果的な施策の実施に向けて廃止する。	3,742
出荷推進対策事業(補助・助成金分) ※		993
直売団体育成支援対策事業	直売団体へのお荷奨励については、開始時の目的を達成するとともに、地域農業を牽引する意欲ある農業者への支援強化等、より効果的な施策への転換を図るため廃止する。	8,857
船舶給水事業	運搬給水について、本市が民間事業者から運搬給水船を借り上げる方式から、委託を受けた民間事業者に対し給水業務の実績に応じて費用を負担する方式に見直す。	5,989
補助・助成金(上記※以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	283,198

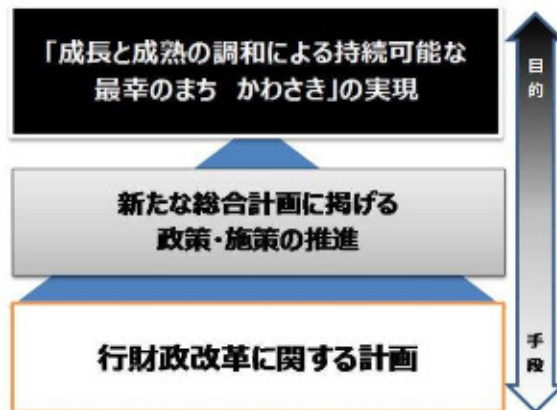
※は「補助・助成金」

7 新たな行財政改革の取組

1 「行財政改革に関する計画」の策定

「最幸のまち かわさき」の実現に向けた新たな総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、市民満足度の高い行政運営を推進するため、「行財政改革に関する計画」を策定します。

- 【ヒト】 将来を見据えた課題解決に向けた必要な人材と最適な組織
- 【モノ】 市民満足度の向上に向けた質の高い市民サービス
- 【カネ】 中長期的視点に立ったあらゆる手法により確保していく財源
- 【情報】 市民ニーズや地域課題を的確に把握するための市民との情報共有



2 改革の取組

取組1 「共に支える」

市政情報を積極的に、伝わるように発信し、市民をはじめとする皆様の納得をいただきながら、行政、各種団体等の多様な主体が、それぞれの強みを活かした協働・連携によるまちづくりを推進します。

また、職員が積極的に現場に足を運び、多様な主体とともに課題解決に取り組む体制等を構築します。

【改革項目】

- 多様な主体が共に担うまちづくりの推進
- 区役所改革の推進
- 市民との積極的な情報共有の推進
- 市民サービス向上に向けた民間部門の活用

取組2 「再構築する」

簡素で効率的・効果的な活力ある市役所の構築や、社会状況の変化などに対応した市民サービスの再構築等に取り組むことにより、市民ニーズや地域課題に的確かつ迅速に対応できる、持続可能な行財政運営の基盤を構築します。

【改革項目】

- 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化
- 給与・福利厚生制度の見直し
- ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化
- 債権確保策の強化
- 戦略的な資産マネジメント
- 市民サービス等の再構築 など13項目

取組3 「育て、チャレンジする」

市民満足度を向上させるため、職員が働きやすい、働きがいのある環境づくりに取り組むとともに、職員一人ひとりがより良い市役所の構築に向け常にチャレンジするよう、職員の意識改革や、日常的に改善・改革を実践する組織風土づくりに取り組みます。

【改革項目】

- 計画的な人材育成
- 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり
- 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進
- 地域人材の発掘・育成